

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

測定年度	令和5年度	学校コード	F113310103518	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	東京都市大学	設置区分	私立	事業計画名	東京都市大学大学院 高度情報専門人材育成のための研究科
学校種	大学	都道府県	東京都		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】 ＜博士後期＞8人、＜博士前期＞66人 総合理工学研究科情報専攻（博士後期課程）入学定員8人 総合理工学研究科情報専攻（博士前期課程）入学定員66人 4月 総合理工学研究科情報専攻（博士後期課程・博士前期課程）収容定員に係る学則変更届出予定	【情報系組織の入学定員】 ＜博士後期＞8人、＜博士前期＞66人 総合理工学研究科情報専攻（博士後期課程）入学定員8人 総合理工学研究科情報専攻（博士前期課程）入学定員66人 4月 総合理工学研究科情報専攻（博士後期課程・博士前期課程）収容定員に係る学則変更届出完了	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 7月 選定結果を受けて、2専攻の機能強化準備を開始 ② 9月 情報専攻の機能強化のため、教職員の人員費を助成金から支出 ③ 9月 情報データ科学研究科は、設置検討のための人員費を助成金から支出 ④ 9月 世田谷キャンパス、横浜キャンパス、渋谷サテライトクラスの3拠点、LMS+MOOCのサイバー空間を融合できる高度情報専門人材養成環境を調査開始	① 7月 選定結果を受けて、2専攻の機能強化準備を開始 ② 12月 情報データ科学研究科は、設置検討のための人員費を助成金から支出（R6.3.21承認） ③ 2月 世田谷キャンパス、横浜キャンパス、渋谷サテライトクラスの3拠点、サイバー空間を融合するためのコンセプト設計開始（R6.3.21承認） 【改組内容】 ・R7年度開設予定の情報データ科学研究科情報データ科学専攻（博士前期課程）について、入学定員を50人から20人に変更するため計画変更承認申請書を提出（R6.3.29申請、R6.7.17承認）		
令和6年度	＜博士後期＞10人、＜博士前期＞80人 4月 総合理工学研究科情報専攻（博士後期課程）2人増員予定（入学定員10人） 4月 総合理工学研究科情報専攻（博士前期課程）14人増員予定（入学定員80人）	＜博士後期＞10人、＜博士前期＞80人 4月 総合理工学研究科情報専攻（博士後期課程）2人増員（入学定員10人） 4月 総合理工学研究科情報専攻（博士前期課程）14人増員（入学定員80人） 9月 情報データ科学研究科情報情報データ科学専攻（博士後期課程・博士前期課程）の設置届出	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 4月 総合理工学研究科情報専攻の定員増を実施 ② 情報専攻の機能強化は入学定員増1年目のため、教職員の人員費を助成金から支出 ③ 情報データ科学研究科は設置検討のための人員費を助成金から支出	① 4月 総合理工学研究科情報専攻の定員増を実施 ② 情報専攻の機能強化は入学定員増1年目のため、教職員の人員費を助成金から支出 ③ 情報データ科学研究科は設置検討のための人員費を助成金から支出		
令和7年度	＜博士後期＞15人、＜博士前期＞130人 9月 情報データ科学研究科情報情報データ科学専攻（博士後期課程）開設予定（入学定員5人） 9月 情報データ科学研究科情報情報データ科学専攻（博士前期課程）開設予定（入学定員50人）		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 3拠点システムに接続する情報環境の構築を世田谷キャンパス、渋谷サテライトクラスに導入開始 ② 4月 3拠点のデジタル空間にサイバー空間を融合するシステムの導入を3期に渡って開始 ③ 9月 情報データ科学研究科を横浜キャンパスに開設 ④ 情報専攻の機能強化は入学定員増2年目のため、教職員の人員費を助成金から支出 ⑤ 情報データ科学研究科は設置1年目のため、教職員の人員費を助成金から支出			
令和8年度	＜博士後期＞15人、＜博士前期＞130人		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 3拠点システムに接続する情報環境の構築を世田谷キャンパス、横浜キャンパス、渋谷サテライトクラスに導入 ② 4月 3拠点のデジタル空間にサイバー空間を融合するシステムの導入を2期目 ③ 情報専攻の機能強化は入学定員増3年目のため、教職員の人員費を助成金から支出 ④ 情報データ科学研究科は設置2年目のため、教職員の人員費を助成金から支出			
令和9年度	＜博士後期＞15人、＜博士前期＞130人		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 2月 3拠点をシステムに接続するとともにサイバー空間とも融合した情報環境の構築完了 ② 情報専攻の機能強化は入学定員増4年目のため、人員費を自己負担 ③ 情報データ科学研究科は設置3年目のため、人員費を助成金から支出			
令和10年度	＜博士後期＞15人、＜博士前期＞130人		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	① 情報専攻の機能強化は入学定員増5年目のため、教職員の人員費の自己負担を維持 ② 情報データ科学研究科は設置4年目のため、教職員の人員費を助成金から支出、一部を自己負担			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京都市大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i)

学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

対象に該当しない

☐ チェック
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☐ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育がカリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の特組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）、（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学科、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学科、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する

☒ チェック
- ⑨

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない

☒ チェック
- ⑫

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑬

文部科学省が実施する数値・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に開講する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

認定を受けている、又は対象に該当しない

☐ チェック

認定を受ける計画が進んでいる

☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京都市大学
-------------	-------	-----	--------

⑬ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■

 チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できおり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

⑬	地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 本学の総合理工学研究科情報専攻が所在する東京都世田谷区、および情報データ科学研究科情報データ科学専攻を開設する神奈川県横浜市内都筑区とはそれぞれ個別での連携協定を締結している。この連携協定を活用し、地域において大学院および大学院生が貢献できる取り組みを計画する。 本学のリカレント教育センターでは、本学OBを中心とするDX分野に強い企業や地域・産業界等と連携し、本学が得意とする専門的実践力の知識と技術を就業者に修得させるプログラムを開発し、大学院レベルの知見を活用した課題解決を通じ、各分野のハイレベル人材を育成し、イノベーション等に繋げる活動を計画している。 また、本学の設置者である学法人五島育英会が東急グループの一員であるメットを活用して、DX企業が集積しアクセスに優れた渋谷駅前の渋谷サテライトラクスを活用し東急線沿線の自治体や企業と連携した計画を進める。	取組実績、進捗状況 企業に在籍している実務家教員の意見を踏まえ、情報データ科学研究科情報データ科学専攻の教育課程を編成した。 また、本学の卒業生で実社会の第一線で活躍されている方々が審査員となって「第5回東京都市大学ビジネスプランコンテスト」を対面にて開催した。また、2024年度前期には、全学を対象とした教養科目として産業界から講師を招き、「未来を拓イノベーション」を開講することした。本学のリカレント教育センターでは、本学が得意とする応用的なデジタル・グリーン分野の知識と技術の修得を目的としたプログラムをはじめた。 これらの取り組みを発展させる形で企業等と連携した取り組みを進めていく。	課題（理由）とその対応
⑭	初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 令和5年度から高等学校においてプログラミングを含む「情報1」が必修化された。本学は3つの付属高校（東京都市大学付属高等学校、東京都市大学等々力高等学校、東京都市大学塩原高等学校）と連携しており、すでに、東京都市大学等々力高等学校の「情報」の教員等と「情報」教育に関して意見交換を行っている。「情報1」の中のプログラミング教育の指導は教員1名で行うことが困難な場合も多く、一般に指導補助を必要とすることが多い。付属高校の「情報」担当教員と十分に議論、検討を行い、大学が行える支援（大学院生を指導補助として派遣する等）を実現し、さらに、情報データ科学研究科情報データ科学専攻に属するデータサイエンスを含む情報分野を専門とする教員が高校生に特別講義等を提供し、高校生に「情報」の応用・実践的な実社会における役割を知ってもらうことで高校生の「情報」を学習するモチベーションの向上を図る。	取組実績、進捗状況 本学を中心としたグループ内各校との密接な関係構築を図ることを目的として高大連携委員会を設置し、大学・高校間における「付属進学制度」・付属3高校生による本学での「単位認定制度」を実施している。その一環として、付属進学制度専願志願者を対象とした「大学授業動画視聴」も実施した。普段は経験できない大学の授業などに触れることは、高校生にとって学びの動機付けや大学進学の意味を考えることにつながるよい機会であり、今後も継続していく。	課題（理由）とその対応
⑮	女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 女子学生の確保に向けて、本学のダイバーシティ推進室を中心として、ロールモデル集の発行や、女子中高生向けのイベントなどを通して、次世代の育成に取り組んでいる。 社会人学生の確保に向けては、リカレント教育センターにおいてリスカプログラムとリカレント教育プログラムを展開し、新たな学生層の獲得、多様な社会人受講生からのフィードバックによる教育・研究への反映を学内に訴求している。 本学は、海外交流校からの優秀な学生に対する大学院授業料減免制度（最大75%）も構築している。有力な海外交流校とは毎年、科学技術振興機構・さくらサイエンスプログラムで学生を招へし、本学の予算を用いて本学の学部生・院生を派遣している。これらの交流活動を通じて海外交流校における本学のプレゼンスの向上を図り、授業料減免制度を利用して留学生を確保したい。これまで、海外交流校の中国、大連交通大学からは、総合理工学研究科情報専攻への進学実績を上げ、	取組実績、進捗状況 理工学部での2024年度入試では、総合型選抜で女子枠を設け、15名が入学した。2025年度入試においても、これを継続するとともに、大学院入試における取り組みとして、検討することとする。また、支援1においては、各分野の有識者をお招きして、新学部開設検討アドバイザリーシナジウム「理工系女子学生の動向と増加支援施策」意見交換会を開催し、有識者から知見を提供いただいた。ここで得た知見は、大学院においても、有益なものと考えている。 リカレント教育センターでは、リカレント教育プログラムを展開し、新たな学生層の獲得、多様な社会人受講生からのフィードバックによる教育・研究への反映を学内に訴求した。 アジア・大洋州5大学連合（AOFUA）【本学、デラール大学（フィリピン）、エディス・コワン大学（オーストラリア）、タマサート大学シントーン（国際工学部（タイ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）の5大学】により、国際社会でリーダーシップを発揮する人材育成のため、第3回サマー・キャンプがマレーシアのアクアリンプールで開催された。本学からは5名が参加した。これは、留学生確保に向けた特色ある取り組みであり、今後も継続していく。	課題（理由）とその対応
⑯	他の大学（外国大学を含む）、・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 本学が所在する東京都世田谷区内・神奈川県横浜市内で協定を締結している大学を含めて、各大学と連携した取り組みを企画する。 また、海外交流大学である、タイのマドヒン大学やタマサート大学シントーン国際工学部、マレーシアのマレーシア日本国際工科院、中国の大連理工大学や大連交通大学からは交換留学制度を利用して毎年各大学から2～5名の学生が2月～1年間、本学に滞在して受講、研究を行っている。さらに、タイ・マドヒン大学ICT学部とは両校でシンポジウムを企画実施している。シンポジウムは大学院生の行事として、今後も継続するものである。一方、交換留学に関しては学部生を中心とした交流になっているが、大学間の研究交流の促進につなげるためにも、院生の交換留学（送り出し・受入）へと発展させる計画である。	取組実績、進捗状況 既に単位互換制度を確立している大学との間で、特別聴講学生の送り出し・受入れがあった。また、⑬にもあるようにアジア・大洋州5大学連合（AOFUA）が国際社会でリーダーシップを発揮する人材を育成するため、第3回サマー・キャンプをマレーシアのアクアリンプールで開催し、本学からは5名が参加した。 これらの連携をさらに発展させる形で、他の大学（外国大学を含む。）と連携した取り組みを進めていく。	課題（理由）とその対応

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京都市大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i)

学生募集停止中の大学

該当無し

■ チェック
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

■ チェック
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

■ チェック
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

■ チェック
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

■ チェック

3.申請要件の取組状況

令和6年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右側に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

■ チェック

対象に該当しない

☐ チェック
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育がカリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の特組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）、（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学科係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学科係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する

■ チェック
- ⑨

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない

■ チェック
- ⑫

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

計画通りに進んでいる

■ チェック
- ⑬

文部科学省が実施する数値・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

認定を受けている、又は対象に該当しない

■ チェック

認定を受ける計画が進んでいる

☐ チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京都大学
-------------	-------	-----	-------

⑩ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

☒ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できおり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 大学の総合理工学研究科情報専攻が所在する東京都世田谷区、および情報データ科学研究科情報データ科学専攻を開設する神奈川県横浜市区画とはそれぞれ個別での連携協定を締結している。この連携協定を活用し、地域において大学院および大学院生が貢献できる取組みを計画する。 大学のリカレント教育センターでは、本学OBを中心とするDX分野に強い企業や地域・産業界等と連携し、本学が得意とする専門的実践力の知識と技術を就業者に修得させるプログラムを開発し、大学院レベルの知見を活用した課題解決を通じ、各分野のハイレベル人材を育成し、イノベーション等に繋げる活動を計画している。 また、本学の設置者である学校法人五島育英会が東急グループの一員であるメリットを活かして、DX企業が集積しアクセスに優れた渋谷駅前の渋谷サテライトクラスを活用し東急線沿線の自治体や企業と連携した計画を進める。	取組実績、進捗状況 企業に在籍している実務家教員の意見を踏まえ、情報データ科学研究科情報データ科学専攻の開設準備を進めた。本学の卒業生で東社会の第一線で活躍されている方々が審査員となって「第6回東京都大学ビジネスプランコンテスト」に直面して開催した。前期には、産業界から講師を招き、全学を対象とした教養特別講義「未来を拓くイノベーション」を開講し、履修者数が224名と好評であった。本学PXUセンターでは、社会人を対象とした「東京都大学リカレントプログラム」を開講した。 これらの取組みを発展させる形で企業等と連携した取組みを進めていく。	課題（理由）とその対応
② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 令和5年度から高等学校においてプログラミングを含む「情報1」が必修化された。本学は3つの付属高校（東京都大学付属高等学校、東京都大学等々力高等学校、東京都大学塩原高等学校）と連携しており、すでに、東京都大学等々力高等学校の「情報」の教員等と「情報」教育に関して意見交換を行っている。「情報1」の中のプログラミング教育の指導は教員1名で行うことが困難な場合も多く、一般に指導補助を必要とすることが多い。付属高校の「情報」担当教員と十分に議論、検討を行い、大学が行える支援（大学院生を指導補助として派遣する等）を実現し、さらに、情報データ科学研究科情報データ科学専攻に属するデータサイエンスを含む情報分野を専門とする教員が高校生に特別講義等を提供し、高校生に「情報」の応用・実践的な東社会における役割を知ってもらうことで高校生の「情報」を学習するモチベーションの向上を図る。	取組実績、進捗状況 本学を中心としたグループ内各校との密接な関係構築を図ることを目的として高大連携委員会を設置し、大学・高校間における「付属進学制度」と「付属3 高校生による本学での単位認定制度」を実施している。2025年1月の大学入学共通テストで「情報1」の試験が初めて実施されることへの不安を払ふするため、同委員会において、出張授業の依頼が本学にあった。そこで、本学大学院総合理工学研究科情報専攻の教員と学生アシスタントが出張授業を行い、60名あまりの高校生が参加した。このような取組みを今後も推進していくこととする。	課題（理由）とその対応
③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 女子学生の確保に向けて、本学のダイバーシティ推進室を中心として、ロールモデル集の発行や、女子中高生向けのイベントなどを通して、次世代の育成に取り組んでいる。 社会人学生の確保に向けては、リカレント教育センターにおいてリスキリングプログラムとリカレント教育プログラムを展開し、新たな学生層の獲得、多様な社会人受入れ講義からのフィードバックによる教育・研究への反映を学内に訴求している。 本学は、海外交流校からの優秀な学生に対する大学院授業料減免制度（最大75%）も構築している。有力な海外交流校とは毎年、科学技術振興機構・さらサイエンスプログラムで学生を招へし、本学の予算を用いて本学の学部生・院生を派遣している。これらの交流活動を通じて海外交流校における本学のプレゼンスの向上を図り、授業料減免制度を利用して留学生を確保したい。これまで、海外交流校の中国・大連交通大学からは、総合理工学研究科情報専攻への進学実績をもつ。	取組実績、進捗状況 理工学部は2025年度入試では、総合型選抜で女子枠を設け、19名が入学した。2026年度入試においても、これを継続するとともに、大学院入試における取組みとして、検討することとする。また、ダイバーシティ推進室の主催により協定校の女子高校生向けに進路選択応援プログラムを開催し、40名が参加した。 渋谷PXUセンターでは、リカレント教育プログラムを展開し、新たな学生層の獲得、多様な社会人受入れ講義からのフィードバックによる教育・研究への反映を学内に訴求した。 アジア・大洋州5大学連合（AOFUA）【本学、デラサル大学（フィリピン）、エディス・コーワン大学（オーストラリア）、タマサート大学 シンシントン国際工学部（タイ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）の5 大学】により、国際社会でリーダーシップを発揮する人材育成のため、第4回サマー・キャンパスがタイで開催された。本学からは5名の学生が参加した。これは、留学生確保に向けた特色ある取組みであり、今後も継続していく。	課題（理由）とその対応
④ 他の大学（外国大学を含む）、・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。	申請時の計画 本学が所在する東京都世田谷区内・神奈川県横浜市内で協定を締結している大学を含めて、各大学と連携した取組みを企画する。 また、海外交流大学である、タイのマヒドン大学やタマサート大学 シンシントン国際工学部、マレーシアのマレーシア日本国際工科院、中国の大連理工大学や大連交通大学からは交換留学制度を利用して毎年各大学から2～5名の学生が2月～1年間、本学に滞在して受講、研究を行っている。さらに、タイ・マヒドン大学 ICT学部とは両校でシンポジウムを企画し実施している。シンポジウムは大学院生の行事として、今後も継続するものである。一方、交換留学に関しては学部生を中心とした交流になっているが、大学間の研究交流の促進につなげるためにも、院生の交換留学（送り出し・受け入れ）へと発展させる計画である。	取組実績、進捗状況 既に単位互換制度を確立している大学との間で、特別聴講学生の送り出し・受け入れがあった。また、③にもあるようにアジア・大洋州5大学連合（AOFUA）が国際社会でリーダーシップを発揮する人材を育成するため、第4回サマー・キャンパスが開催し、本学からは5名が参加した。 これらの連携をさらに発展させる形で、他の大学（外国大学を含む。）と連携した取組みを進めていく。	課題（理由）とその対応

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京都市大学
-------------	-------	-----	--------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
実施状況報告書留意事項 (R6年度)	R6年度入学定員充足率が0.79倍（大学院総合理工学研究科情報専攻博士前期課程）となっている。入学定員未充足の改善に努めること。	大学院総合理工学研究科情報専攻博士前期課程における在籍者数は、R1年度の95名から、R6年度には131名へと増加し、この5年間で37.9%の伸びを示している。このことから、在籍者数は明確な上昇傾向にあるといえる。一方、入学定員（80名）に対する入学者数は、R6年9月入学者を含めて66名であり、入学定員充足率は0.83倍であった。R7年度においては、4月入学者が67名であり、さらに9月入学の志願者数が3名であった。これらの志願者全員が合格・入学したと仮定すれば、R7年度の入学者数は70名、入学定員充足率は0.88倍となる見込みである。このように、入学者数も改善傾向にあり、仮に今後も毎年4名程度の増加が続いた場合、R9年度には入学者数78名となり、入学定員の充足がほぼ見込まれる。 今後もこの傾向を維持・強化するために、学部生向けの「進路ガイダンス」等を通じて、各研究室の研究内容や大学院での学びの魅力を発信し、大学院進学への動機付けをさらに高めていきたい。
実施状況報告書留意事項 (R6年度)	R6年度入学定員充足率が0.30倍（大学院総合理工学研究科情報専攻博士後期課程）と著しく低くなっている。より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。	大学院総合理工学研究科情報専攻博士後期課程では、R6年9月入学者を含めると、入学定員10名に対して5名の入学者となり、入学定員充足率は0.50倍であった。R7年4月の入学者数は6名（入学定員充足率0.60倍）、R7年9月の志願者数は1名であり、この志願者が合格・入学したと仮定すると、R7年度の合計入学者数は7名（入学定員充足率0.70倍）となる。このことから、入学定員の充足状況は改善の傾向にあると考えられる。 この傾向が継続し、毎年2名程度の入学者増が見込まれるとすれば、R9年度には9月入学者を含めて入学定員を概ね充足できると予測している。今後も入学定員未充足の改善方策として、社会人入学者の増加を図る施策を継続的に推進していく予定である。

大学名	東京都市大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

1-2. 修士課程

＜合計＞

[illegible]

大学名	東京都市大学
-----	--------

(2)

改組組織名	大学院情報データ科学研究科情報データ科学専攻博士前期課程
-------	------------------------------

[illegible]

大学名	東京都市大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,750	1,750	1,750																
		入学者数	人	1,906	1,773	1,837																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***	***																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,750	1,750	1,750	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	1,906	1,773	1,837	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.09	1.01	1.05	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	
	収容定員等	収容定員(C)	人	6,670	6,800	6,900																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数(D)	人	7,144	7,347	7,506																
		編入学者数	人	26	24	21																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.08	1.09																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	994,899	1,232,725																	

特記事項

その他の学期の入学定員及び編入学定員0人とは、若干名を意味している。
大学院情報データ科学研究科情報データ科学専攻博士後期課程・博士前期課程は、令和7年9月開設であるため、その他の学期の入学定員のみを記入した。その結果、1-1<合計>、1-2<合計>、2-1、2-2、3-1、3-2の令和7年度入学定員充足率は過小に算出されている。